

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

A. 時価のあるもの

決算日の市場価格などに基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

B. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 原材料および貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについては零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 保証工事引当金

請負工事に対する補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の発生見込額を加味した金額を計上しております。

(5) 受注工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、手持ち受注工事の損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益および費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積もりは、原価比例法によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを避けるため、外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は、すべて材料などの購入予定に基づくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであるため、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に関する注記

(減価償却方法及び残存価額の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、貸与リース物件、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しています。

当社では、2016年度よりスタートした「10年ビジョン」「アクションプラン」に基づき、収益基盤の強化に向け、メンテナンス事業の拡大等による、より安定的な収益の確保に取り組んでいます。

初年度の取り組みとして、全社への展開・浸透に注力し、意識改革も着実に図れ、「アクションプラン」を本格的に実行するための土台作りが進んだことから、今後の国内の生産設備等については長期安定的な稼動が見込まれます。このような状況において、費用を適正に配分するために、減価償却方法として定額法を採用することがより適切であると判断しました。なお、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額へ変更しています。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ108,967千円減少しています。

貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産	7,744,485 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	488,347 千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	3,408,020 千円
4. 関係会社に対する長期金銭債権	- 千円
5. 関係会社に対する長期金銭債務	429,115 千円
6. 保証債務等	
従業員の金融機関借入金に対する保証	276,408 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引	
営業取引高	
売上高	1,826,892 千円
仕入高	3,607,475 千円
その他の営業取引高	1,443,582 千円
営業取引以外の取引高	1,072,666 千円
2. 研究開発費の総額	724,475 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

- 発行済株式総数 41 株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,745,170	42,565,136	2017年3月31日	2017年6月27日
2017年11月27日 取締役会	普通株式	1,575,681	38,431,251	2017年9月30日	2017年12月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の 原資	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,805,251	44,030,520	利益 剰余金	2018年3月31日	2018年6月26日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	51,399 千円
減損損失	502,286 千円
たな卸資産評価損	79,238 千円
賞与引当金	503,166 千円
保証工事引当金	385,854 千円
受注工事損失引当金	108,295 千円
退職給付引当金	2,275,024 千円
役員退職慰労引当金	22,432 千円
未払事業税	77,472 千円
賞与に係る法定福利費	83,757 千円
自己創設のれん	350,664 千円
その他	597,880 千円

繰延税金資産小計 5,037,471 千円

評価性引当額 △1,104,815 千円

繰延税金資産合計 3,932,655 千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△22,359 千円
その他有価証券評価差額金	△13,099 千円
有価証券評価損	△445,754 千円
土地評価損	△279,626 千円

繰延税金負債合計 △760,839 千円

繰延税金資産の純額 3,171,815 千円

リース取引により使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械および装置	75,400	75,400	—
合計	75,400	75,400	—

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	-千円
1年超	-千円
合計	-千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	2,154千円
減価償却費相当額	1,649千円
支払利息相当額	17千円

4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

(1) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについては零としております。

(2) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、将来の為替変動リスクを回避する目的としており、投機目的のための取引は実施しない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(資産)			
受取手形	4,751,025		
貸倒引当金	—		
受取手形(純額)	4,751,025	4,751,025	—
売掛金	16,989,403		
貸倒引当金	△ 13,234		
売掛金(純額)	16,976,169	16,976,169	—
短期貸付金	348,396		
貸倒引当金	△ 111,791		
短期貸付金(純額)	236,605	236,605	—
投資有価証券	156,233	156,233	—
(負債)			
支払手形	2,204,717	2,204,717	—
買掛金	9,814,107	9,814,107	—
(デリバティブ取引)(※1) ヘッジ会計が適用されてい るもの	△ 348	△ 348	—

※ 1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示する方法によっております。

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 「受取手形」および「売掛金」, 「短期貸付金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 「投資有価証券」

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、非上場株式(貸借対照表計上額 259,391 千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該投資有価証券には含めておりません。

(3) 「関係会社株式」

関係会社株式(貸借対照表計上額 4,646,537 千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(4) 「支払手形」および「買掛金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しております。また時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 I H I	東京都江東区	160,219,553	総合重工業	被所有100.0	製品の販売等・材料等の仕入・余資運用・運転資金の借入	製品の販売	1,672,641	売掛金	95,611
							材料の仕入	386,299	買掛金	184,951
							諸経費等	8,382	未収入金	11,949
							IHIグループ運営経費等	608,119	未払金	390,559
							連結納税等の未払金	—	未払金	1,063,188
							余資運用	—	短期借入金	1,294,632
							受取利息	208	—	—
							支払利息	4,134	—	—
リース債務の返済	27,353	リース債務	454,215							

- (注) 1. 取引金額には消費税などを含まず、期末残高には消費税などが含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針などについては、余資運用は貸付金額と期間により、市場実勢金利などを勘案して決定しており、その他案件毎に見積書を提出して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. グループ運営経費につきましては、親会社と条件を協議して決定しております。
4. 短期貸付金・短期借入金につきましては、キャッシュマネジメントシステムの契約を締結しており、資金の貸付・回収・借入を繰り返し行なっておりますので、取引金額の記載を省略しております。

(2) 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社 I H I 扶桑エンジニアリング	東京都江東区	80,000	立体駐車場の販売	所有100.0	製品の販売・材料等の仕入・技術指導	製品の販売	154,212	売掛金	897
							材料の仕入	130,015	買掛金	—
							諸経費等	36,485	未収入金	19,264
							技術料等	706,775	未払金	65,801

- (注) 1. 取引金額には消費税などを含まず、期末残高には消費税などが含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針などについては、案件毎に見積書を提出して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	西日本設計株式会社	広島県呉市	10,000	運搬機械の設計	所有100.0	運搬機械の設計	材料の仕入	304,223	買掛金	25,239
							諸経費等	795	未収入金	9,587
							諸経費等	—	未払金	638
							受取配当金	4,341	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税などを含まず、期末残高には消費税などが含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針などについては、案件毎に見積書を提出して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金また は出資金 (千 HK\$)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	IUK(HK)LIMIT ED	HONGKONG, QUEEN' S ROAD EAST	10	中国合弁会 社に対する 投資	所有 100.0	中国合弁 会社に対 する投資 支援	諸経費	50,000	未収入金	—

(注) 1. 取引金額などには消費税などは含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針などについては、市場動向を勘案して、協議の上

決定しております。

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金また は出資金 (千 MYR)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	IHI Transport Engineering Malaysia Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur	2,100	立体駐車装 置・運搬機械 の販売	所有 100.0	資金の援助 および立体 駐車装置の 販売	資金の 返済等	—	短期貸付 金	222,746
									貸倒引当 金	111,791
							製品の 販売	39	売掛金	—
							諸経費 等	33,819	未払金	46,088

(注) 1. 取引金額などには消費税などは含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針などについては、資金の貸付は貸付金額と期間により、市場実勢金利などを勘案して決定しており、その他案件毎に見積書を提出して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の 名称また は氏名	所在地	資本金または 出資金(百万 IDR)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	PT. IHI Tr ansport Machiner y Indonesi a	Jakarta	25,000	立体駐車 装置・運搬 機械の 販売	所有 99.9	資金の援助 および運搬 機械の販売	資金の返済	—	短期貸 付金	125,650
							諸経費等	—	未収入 金	2,617
							諸経費等	—	未払金	29,905

(注) 1. 取引金額には消費税などを含まず、期末残高には消費税などが含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針などについては、資金の貸付は貸付金額と期間により、市場実勢金利などを勘案して決定しており、その他案件毎に見積書を提出して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の 名称また は氏名	所在地	資本金または 出資金(百万 NTD)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	台湾石川 島運搬機 械股份有 限公司	Taiwan	250	大型運搬 機械の製 造、販売、 メンテナ ンス	所有 100.0	資金の援助 および運搬 機械の製 造、メン テナンス	材料の仕入	2,786,938	前渡金	—
									買掛金	281,916
							—	—	未収入 金	22

(注) 1. 取引金額には消費税などを含まず、期末残高には消費税などが含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針などについては、案件毎に見積書を提出して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金ま たは出資 金(千円)	事業の内容 または職業	議決 権等 の所 有(被 所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会 社の子 会社	株式会社 IHIトレー ディング	東京都 中央区	200,000	産業用各 種機械の 販売	—	製品の販 売および 修理・点 検	製品の販売	1,316,642	売掛金	1,113,233
							製品の仕入	33,869	買掛金	—
							販売手数料 の支払他	21,701	未払金	35,369

(注) 1. 取引金額には消費税などを含まず、期末残高には消費税などが含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針などについては、案件毎に見積書を提出して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	367,013,623 円 66 銭
1 株当たり当期純利益	73,384,201 円 15 銭

□

重要な後発事象

該当事項はありません。

(注) 本計算書類の作成にあたり、記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は、銭未満を四捨五入しております。